

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

新住宅用太陽光発電設備設置事業補助金 360万円

（担当：環境課環境政策係）
地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭において太陽光発電システムを設置する際に補助金を交付します。



一般家庭への普及が進む太陽光発電パネル

みず農地・水保全管理支払交付金事業 6,241万円

（担当：農業政策推進室農業政策推進係）
田や畑及び農業用水などの資源や農村環境の良好な保全とその質の向上を図るため、地域ぐるみで参加する共同活動や水路などの施設の更新、補修を行う長寿命化の活動に対して支援を行います。



共同活動による水路の草刈りと泥上げ

資源ごみ収集処理事業 2,597万円

（担当：環境課生活環境係）
ごみの減量化・再資源化を推進するため、資源ごみの適正処理や分別の普及啓発を行います。

拡みやぎ環境交付金事業 781万円

「みやぎ環境税」を活用した事業として、地球温暖化対策や野生鳥獣対策を目的とした事業を実施します。

■住宅用省エネルギー機器導入支援事業補助金（担当：環境課環境政策係）
地球温暖化防止対策のため、一般家庭において環境に配慮した高効率給湯器等の省エネルギー機器を購入した際に補助金を交付します。

■LED道路照明灯交換事業（担当：建設課管理係）
既存の道路照明灯を消費電力の少ないLED照明灯に交換することにより、二酸化炭素削減を図ります。

■野生鳥獣対策防護柵設置補助事業（担当：農林振興課林業振興係）
ツキノワグマ等による農林産物等の被害防止対策のため、防護柵等を購入し、田畑に設置した際に補助金を交付します。

電気自動車用急速充電器設置事業 2,150万円

（担当：管財課財産係）
二酸化炭素などを排出せず、地球温暖化防止対策の手段として大きく期待されている電気自動車の普及促進のため、公共施設に急速充電器を設置し、環境にやさしいまちづくりを進めます。



電気自動車の充電の様子
充電器の普及により環境への負荷低減が期待されます

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

公営住宅整備事業

4億7,734万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境の整備を図るため、公営住宅の建替えを行い、地域と密着・連携した住宅の建設を行うと共に、建替えにより用途廃止となった住宅の解体を行います。

また、定住化を図るため、新たな定住促進住宅の整備を行います。

住宅の建設 (栗駒) 市営上町裏住宅建替
住宅の解体 (若柳) 市営川原住宅
住宅の設計 (瀬峰) (仮称) 定住促進下藤沢住宅

財源	国の負担額	2億1,022万円
	市の負担額	2億6,712万円
	(うち市債 [借入金])	2億4,000万円



上町裏住宅建替予定地の旧栗駒病院跡地

都市計画道路事業

1億420万円

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進していきます。

財源	国・県の負担額	5,100万円
	市の負担額	5,320万円
	(うち市債 [借入金])	4,810万円

(築館) 一迫南線、小山内沢線、源光町田線



現在整備中の都市計画道路一迫南線

都市計画用途地域・都市計画道路見直し事業

650万円

(担当：都市計画課都市計画係)



用途指定されている街並み(築館宮野地区)

都市計画用途地域・都市計画道路は合併前のままとなっているため、平成21年3月策定済みの栗原市都市計画マスタープランを踏まえて、全市的視点で都市計画用途地域・都市計画道路の見直しを行います。

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 道路橋りょう維持事業

4億3,648万円

(担当：建設課維持係)

市道や生活道路等の補修をして、安全で安心な道路環境を整備します。



道路整備事業

4億7,312万円

(担当：建設課建設係)

市民の生活を支える基礎となる市道(橋梁)を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。



市道間渡戸線(築館)

《築館》間渡戸線、下中道線 《築館・一迫》
栗原中央西線《若柳》新町片町8号線、福岡
14号線、大林9号線、新田線(2期)
《金成》片馬合原線、栗原北上線 《高清水》
上萩田線、覚満寺線(2期) 《鷺沢》辻前遠
堀線(2期) 《瀬峰》天神樋渡線

財源 国・県の負担額 4,380万円
市の負担額 4億2,932万円
(うち市債[借入金] 4億990万円)

新 携帯電話基地局整備事業

5,975万円

(担当：市政情報課情報化推進係)

花山地区(小豆畑、大笹)に携帯電話基地局を整備することで携帯電話不感地域の解消を図ります。



イメージ

財源 国・県の負担額 5,101万円
事業者の負担額 664万円
市の負担額 210万円

新地域交通システム整備事業

2億2,847万円

(担当：市民協働課地域振興係)

県内一広い面積である栗原市の公共交通の利便性向上を図るため、交通空白地域の解消や市民のニーズに合わせた市民バス路線・ダイヤの設定等、高齢者の通院や学校への通学などに配慮しながら、市民が利用しやすい交通体系の確立に努めます。

財源 県の負担額 1,300万円
市の負担額 2億1,547万円

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

耐震診断・耐震改修等助成事業

6,645万円

(担当：建築住宅課建築係)

今後も発生が予想される大地震に備え、昭和56年以前の木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。更に、診断に基づく耐震改修工事に対して助成を行い、安全な居住の確保を支援します。

また、高齢者や母子家庭世帯に対して、タンスなどに家具転倒防止器具の取り付けを行います。

木造住宅耐震診断助成事業：耐震診断士の派遣、診断・設計
木造住宅耐震改修工事助成事業：住宅の耐震改修工事への補助
家具転倒防止器具取付事業：高齢者・母子世帯への器具取付



住宅耐震改修工事の状況

財源	国・県の負担	4,280万円
	市の負担額	2,365万円

小・中学生に対する命をつなぐ学習事業 90万円

(担当：消防本部警防課警防係)

命の大切さ、命を助ける方法などを学ぶための応急手当講習会を市内の小・中学生を対象に開催し、子どもたちの心の教育につなげます。



小学校での応急手当講習の様子

高規格救急車整備事業 2,972万円

(担当：消防本部警防課警防係)

栗原消防署北分署に高度救命処置が可能な高規格救急車を配置します。



高度救命処置用資器材搭載の高規格救急車

財源	市の負担額	2,972万円
	(うち市債[借入金])	2,820万円)

「栗原市防災の日」総合防災訓練

396万円

(担当：危機管理室防災係)

6月14日を「栗原市防災の日」と定め、岩手・宮城内陸地震と東日本大震災という2度の震災の経験を踏まえながら、自主防災組織などを中心とした防災訓練を行います。

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

拡 (仮称) 金成小中一貫校建設事業

14億9,000万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)

校舎・屋内運動場等建築工事（平成23年度～25年度事業の平成24年度分）

財源 国の負担額 2億9,530万円
市の負担額 11億9,470万円
(うち市債〔借入金〕 9億4,490万円)



(仮称) 金成小中一貫校イメージ図

新 岩ヶ崎小学校改修事業

8,178万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)

特別支援教室・学習室の増築工事を行います。

財源 国の負担額 1,318万円
市の負担額 6,860万円

新 若柳小学校改修事業

1億939万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)

屋根改修、内装改修等を行います。

新 若柳幼稚園整備事業

1億6,687万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)

保育室・遊戯室等の増築工事を行います。

家族・地域・学校の連携による青少年育成のための協働教育推進事業

57万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

学校と地域をつなぐコーディネーターやボランティアの養成を実施し、協働教育を推進します。

豊かな心をはぐくむ教育環境創造事業

ほか3事業

637万円

(担当：学校教育課指導係)

いじめ、不登校問題への対応として、児童生徒、保護者、それぞれ問題を抱える人々への専門相談体制を整備します。

- ① 教育相談員の配置
- ② 適応指導教室（けやき教室）の開設
- ③ 問題を抱える子ども等の自立支援事業
- ④ スクールソーシャルワーカー事業

財源 県の負担額 93万円
市の負担額 544万円

学力向上のための緊急プロジェクト

473万円

(担当：学校教育課指導係)

宮城教育大学と連携し、学生の協力による長期休業中の中学生の学びの場である「もっと学びたい子どものための『学府くりはら塾』」の開講や、教師を対象とした学力向上講演会を行うなど、総合的な学力向上施策を行います。

語学指導を行う外国青年招致事業

6,402万円

(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手（ALT）を市内全中学校に1人ずつ配置し、中学校等での英語教育推進と地域交流等を推進します。

また、市内小学校における独自の英語活動の導入や、留学生との交流を通じた生きた英語教育を実践します。

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

ほんものの舞台芸術観賞事業 533万円
(担当:社会教育課文化スポーツ推進係)

優れた文化芸術に触れる機会と、学校の体育館では味わうことのできない、本格的な舞台芸術の鑑賞機会を提供し、未来の文化の担い手である子どもたちの感性や創造性を育むことを目的として開催します。



小学5年から中学校3年芸術観賞会
「パーカッションコンサート」でのワークショップの様子

「心にきざむ 文化講演会」 243万円
(担当:社会教育課文化スポーツ推進係)

著名人を招き、身近で魅力のある内容をテーマとした「心にきざむ 文化講演会」を開催します。

「目指せ！日本一」スポーツ振興事業 200万円

各種スポーツの全国大会などへの出場選手(団体)に参加費助成を行います。

「やったね！日本一」スポーツ振興事業 100万円

全国大会で日本一など優秀な成績を残した各種スポーツ出場選手(団体)の活動を支援します。

(担当:社会教育課文化スポーツ推進係)



第11回全日本中学生都道府県対抗
11人制ホッケー選手権大会参加者

くりはらグリーンパスポート事業 5万円
(担当:社会教育課生涯学習係)

児童・生徒がパスポート内に掲載されている県内の社会教育施設を利用したり、見学するときに、受付窓口で提示すると無料になります。

パスポートを使って、見て・聞いて・触れて体験を通してたくさんの発見をすることを支援します。

(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります

文化財保護事業

8,029万円

(担当:文化財保護課文化財係・埋蔵文化財係)

史跡山王圀遺跡の整備、史跡伊治城跡公有化(土地の買上)のほか、市内文化財の調査保護、地域の伝統芸能活動の支援を行います。

財源	国・県の負担額	5,670万円
	市の負担額	2,359万円
	(うち市債[借入金])	1,200万円)



発掘調査の様子